

南三陸ノート（1）

杉田 孝夫

はじめに

1. 南三陸町の概要
2. 南三陸町の被災状況
3. 震災から一年半が経過して

小括

はじめに

個人的なモーメント

2011年3月11日の大震災から2年近くが過ぎた。三陸沿岸の被災地では、被災住民の多くは、仮設住宅や借り上げ住宅に仮の住まいを定め、生活の再建に向けて気持ちを立て直そうとしている。震災直後の絶望と虚脱感は乗り越えたとはいえ、まだ確たる将来展望を得るまでには至っていない。笑顔の底にあるのは悲しみと不安を押し殺した平静さである。建物の土台だけが残った市街地は雑草の緑で埋め尽くされ、遠くから観ると緑の平原のようにも見える。そばに行ってみると残骸の欠片があちこちに散乱している。瓦礫は片付けられ、電線と幹線道路の信号は復旧したが、かつての家並は消え、見渡すかぎり何もない。残骸のかけらは、かえって被災の凄まじさを生々しく想起させる。

震災の後初めて南三陸を訪れたのは、東北道が使えるようになった2011年5月の連休であった。震災の一週間後にやっと無事を確認できた岩手県北上市に一人暮らしをしている母と宮城県南三陸町入谷に住んでいる妻の両親と兄夫婦を見舞うためであった。東北道はあちこち応急工事の跡がまだ生々しく、高速道路という感じはしなかった。宮城県に入るとブルーシートを被せた屋根が散見されるようになっ

た。瓦が落ちたので、雨よけに掛けてあるのだろう。国道も通れるようになっていたが、道路脇が崩れていたり、応急的な補修が済んだばかりで、手当がまだ十分ではないような個所もかなりあった。

それまでテレビや新聞で随分と映像や写真は見ていたので、改めて被災現場を見たいという気持ちはわかなかった。義兄の家はまだ電気が通っておらず、古いランプを吊るしていた。暖は薪ストーブでとっていた。いろいろ話を聞いた後、義兄にとにかく自分の目で現場を見てみると言われ、兄夫婦の運転と案内で私たち夫婦は志津川の中心部を見て回った。現地を見たとき、声もでなかった。鉄骨がねじ曲がって剥き出しになっているコンクリートの建物、その屋上に車が乗っている。崖の上に車が駐車しているように見えるがそれも流されてその場に残ったのだという。町から2キロメートルも離れた小さな川にあるはずもない大きな漁船が残されている。津波が襲った最奥部は、被害を受けていないように見える家と被災したことがはっきり分かる家が隣接している。出来事の残酷さを印象づける光景である。写真に撮ることはおろか、見て回ることもなにか憚られるような気持ちだった。まだ電気も水道も通じていない。幹線道路だけが応急工事でなんとか通れるようになったという状態であった。日中通るのは自

衛隊の車と支援物資の運搬をするトラックだけである。日が沈めばあたりは漆黒の間となる。

町は廃墟のようであった。空襲で焼け野原になった所とはこんな光景なのかとも思った。避難所にも連れて行ってもらった。外には救援の人びとの多くのテントとプレハブが並び、^{ひとけ}人気があるのは避難所のあたりだけだった。体育館で避難所暮らしをしている人びとには一様に疲労感がただよっていた。大きな体育館は避難している人びとと支援の人びと、町の職員でごった返しているようでもあった。同じ体育館のかんりのスペースに救援物資が仕分けられて山のように積まれていた。通路やホールの壁や掲示板には安否確認のメモがたくさん掲示されていた。

その後義父と義母が震災の年の秋に相次いで他界したということもあり、何度か妻の実家を訪れた。訪れるたびに、町の様子も見た。瓦礫の片付けが進んでいる様子は窺えた。5月には電気も通じるようになり、夏からは仮設住宅への入居がはじまり、震災から1年後には、道路沿いにはコンビニができ、復興商店街ができ、という具合に少しずつではあるが、何もかも無くなった町にも生活が再開し始めたという印象を受けた。

その頃になって、これほどの津波被災からこの町はどのようにして再生していくのだろうか、それを見たいと思うようになった。その復旧と復興の過程を見続け、記述し続けることによって、これからこの町がどのようにして甦っていくのか、地域がどのようにして営まれているのか、危機をどのようにして克服していくのか、現実の状況に即して見えてくるのではないだろうかと考えるようになった。その過程を観察し、考え、記録していくことそれ自体が、私にとって何か意味のあることのように思えた。

西洋政治思想史の一研究者である私にとっては、こうした調査は、はじめての試みである。地域政治の専門家のようにはいかないだろうが、3.11への私のささやかなコミットメントとして試してみようという気持ちになった。続けているうちになにか政治学的に重要なことを発見するかもしれないという予感のようなものもあった。これが本調査を始めた

理由である。

3.11 以後の復旧・復興の視点

三陸の地域社会は、隣接地域と密接な関係を保ちながらも、かなり自足的にまとまった生活共同体の性質をなお保っている点に特徴がある。地域の人びとの生活は、外部と結びつき、外部に依存しながらも、外からはすぐには見えないさまざまなネットワークと、伝来の生活作法とによって結びついて成り立っている。それがどのようなものであるかは、特定の地域の内部に密着して、定点観測することによって、かつ長期間継続的に観察することによって初めて得られる性格のものである。その地域社会の歴史的形成過程と、そこで育まれてきた人びとのコミュニケーションの重層的なネットワーク、そしてそこで重視されている生活倫理こそが観察の対象となる。

ゆるやかな人口減少と少子高齢化は、過疎化という形ですでに1970年代から持続的に進んでいる。平成の町村合併は、それに対する行政の合理化政策の一つといえる。しかし合併以後も基本的に人口減少はゆるやかに続いていた。人口増加を無理に目指さずとも、現有人口で地場産業を活性化させ、農林漁業各部門の連携と製造業、サービス業などそれに関連する業種を創出することによって、収入を増やし、地元での生活を安定させることができれば、おのずと余裕のある経済水準を生み出すことができる。また豊富な自然を有効に観光とツーリズムに結びつけば、外部からの観光客を見込むことができるであろう。こうした点は、震災以前からも課題であったはずであるし、ある程度実践もされてきたことであろう。震災からの復旧復興は、この問題を中心軸において設計実施することによって、はじめて将来の展望が見えてくるものと推測される。

生き残った人的ネットワークと生活基盤を基礎にしつつ、失われた生活基盤を新たに再構築する事業である。しかしこれは単なる復旧再建ではない。再生である。津波は過去を破壊したが、新生を可能にする条件を生み出しもした。その点では、今回の震

災からの再出発には、100年先の南三陸の人と生活と環境を見据えた設計思想が求められているとも言える。

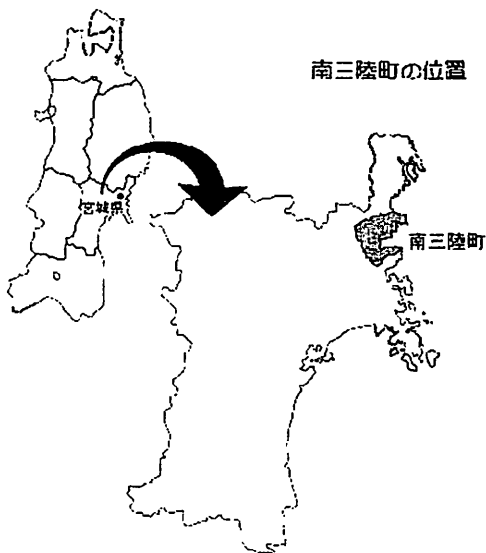
震災からの復旧と復興は、過疎に悩む東北のみならず日本中の地方に生きる人びとに地域と生活の再生の希望を与える事業にならなければならない。

本稿では、まず最初に、今後の調査地となる宮城

県本吉郡南三陸町の概要（１）と被災状況（２）を示す。2012年9月5日（水）から10日（月）までの6日間、南三陸町を訪れ、第一回調査を行った。現地の復旧状況を視察するとともに、あらかじめインタビューを申し込んでおいた方々からこの一年半の軌跡を伺った（３）。インタビューをもとに現状と課題を整理し（小括）、今後の調査の出発点とする。

1. 南三陸町の概要

宮城県本吉郡南三陸町は宮城県北部の太平洋沿岸に位置し、北に気仙沼市、南に石巻市、西に登米市が隣接している。平成の大合併以前は本吉郡は本吉町、歌津町、志津川町、津山町の4町から構成されていたが、大合併後、本吉町は気仙沼市に編入され、津山町は登米郡に編入され登米市となり、旧本吉郡の南に隣接した北上町（旧桃生郡）は石巻市に編入され、本吉郡は歌津町と志津川町の二町が合併し南三陸町となり、一郡一町の構成となった。



今後の調査の主対象となる地域は志津川と歌津の二地区であるが、この二つの地区を行政面からその歴史を明治初年にまで遡って見ると、志津川村、清水浜村、荒戸浜村、戸倉村、入谷村、歌津村があったが、1875年（明治8年）に志津川村、清水浜村、荒戸浜村の3か村が合併し、本吉村となり、さらに1895年（明治28年）に町制を施し、志津川町となった。戦後の1955年（昭和30年）に志津川町、

戸倉村、入谷村の一町二村が合併している（町名は志津川町）。1959年（昭34年）に歌津村は単独で町制を施し、歌津町となっている。今回の平成の大合併はそれ以来の合併であり、南三陸町とは、2005年（平成17年）に志津川町と歌津町の二町合併によって誕生した新しい町であり町名である。この地域の明治以来の町村制の変遷からも、また土地の人びとの話しかからも、この地域が志津川、戸倉、入谷、歌津の四地区からなっていることが容易に窺われる。それぞれの地域は行政面でも生活面でも相対的に独立性が残っている。因みに海岸に面して、北部に歌津、中部に志津川、南部に戸倉、西部に入谷が位置し、今回の震災では、入谷だけが被災を免れた。

人口は、国勢調査によれば、1980年には、志津川町16,087人、歌津町6,156人、二町22,243人、2000年には、志津川町14,218人、歌津町5,642人、二町19,860人、合併した年2005年の南三陸町の人口は、18,868人、2009年には、17,815人、震災の直前の2011年2月現在17,666人、世帯数5,362であった。現在は15,192人、世帯数4,847（平成24年12月末）である。

産業の中心は水産業で、サケ（とくに銀ザケ）、ワカメ、カキ、ホタテ、ホヤの養殖に力を入れている。タコ、天然のウニ、アワビの水揚げも大きい。製造業も水産加工業が中心を占めている。第三次産業は民宿などツーリズムと関連したサービス業が主力である。観光資源にも恵まれ、志津湾、神割岬などの景勝地があり、これら観光資源を町の活性化につなげる努力をしている。

2. 南三陸町の被災状況

2011年3月11日（金）午後2時46分に東日本沿岸全域を襲った地震の規模は、震源地三陸沖震源の深さ24km マグニチュード9.0で、南三陸では震度6弱であった。3月11日午後2時49分に大津波警報が発表され、3月13日（日）午後5時58分に津波注意報のすべてが解除された。

地震の揺れによる被害は比較的小規模であったが、津波による被害が甚大であった。浸水深最大20mを越える津波により沿岸沿いの低地にある市街地、集落、農地などはほぼ浸水し、家屋や漁船の大半が流出した。公共施設のほとんどがほぼ流出し、行政機能が一時的に麻痺した。津波の遡上高は歌津の港で23.4m、田の浦20.3m、伊里前16.4m、寄木15.1m、泊浜14.1m、志津川の袖浜16.1m、志津川21.5m、林23.9m、戸倉の折立では22.6mを記録している。

幹線道路（国道45号線）、鉄道（気仙沼線）、橋梁などが損壊し、数ヶ月にわたり公共交通網が分断された。また地震により約70～90cmの地盤沈下が発生し、満潮時には海水による浸水が発生した。

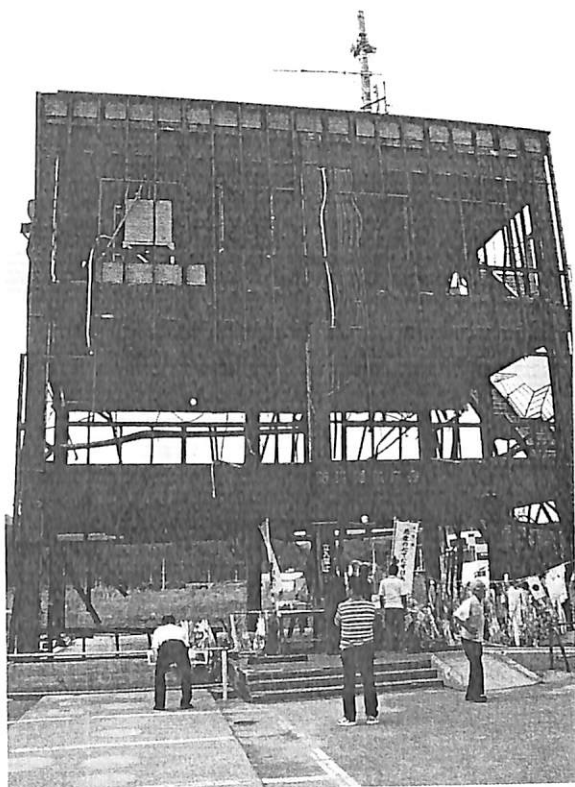


（特別養護老人ホーム慈恵園から志津川市街地を望む）

2011年8月31日時点での町民税務課のデータによれば、死者444人、行方不明者（届出数）349人（うち死亡届を提出した者251人）、死者・行方不明者計793人である。2011年2月末時点での人口に占める構成比は4.49%になる。

避難者数は、最多時が3月20日で、総数9,753人（人口比で55.21%）、うち8,963人が町内45カ所に避難し、760人が町外50カ所に避難した。集団避難は、最多時5月20日で、2,674人が町内6カ所、町外50カ所に避難した。

浸水した田畑は448.2haで町全体の経営耕地面積534haに対して84%に相当する。住家の罹災率は、戸倉76.8%、志津川73.8%、歌津50.2%、入谷1.5%、全体では60.93%である。町内の森林域の平地との境に見られる立ち枯れをしている樹木は、浸水した海水の塩害によるものだという。



（南三陸町防災対策庁舎 かつては町役場の建物が三方囲んでいた。庁舎は高さが12mあるが、それを越える15mの波が確認されている。現在は慰霊碑のような存在になっている。）

今回の津波被害の大きさがいかに甚大なものであるかは、過去に起こった大規模津波と比較するとよくわかる。

名称	発生日	規模		死者数	家屋被害数
明治三陸津波	1896.6.15	M8.5	志津川	441 名	267 戸
			歌津	799 名	306 戸
			合 計	1,240 名	573 戸
昭和三陸津波	1933.3.3	M8.1	志津川	1 名	16 戸
			歌津	86 名	72 戸
			合 計	87 名	88 戸
チリ地震津波	1960.5.24	M9.5	志津川	41 名	1,329 戸
			歌津	0 名	13 戸
			合 計	41 名	1,342 戸
東日本大震災	2011.3.11	M9.0	合 計	695 名	3,301 戸

3. 震災から一年半が経過して

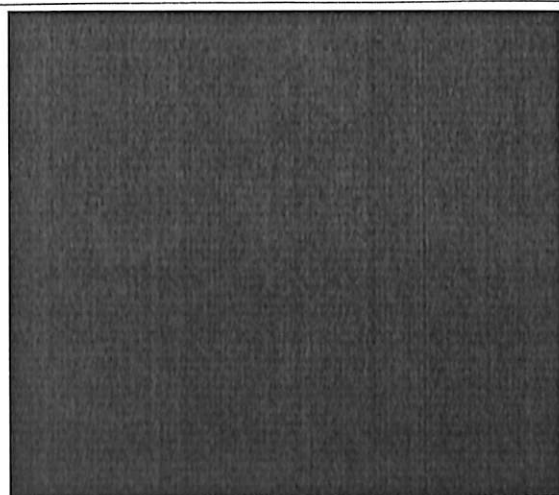
震災後の支援は震災直後からはじまり、陸上自衛隊は第一期（3月）行方不明者の搜索、道路の啓開、仮設橋設置、給食（10,830食）、給水（1,576t）、入浴（54,775人利用）、物資輸送の支援を行った。それに続いて第二期（4月）では河川、側溝、消火栓の瓦礫、土砂除去、津波の痕跡除去、仮設住宅用地の造成などを行った。ボランティアは2011年9月10日現在で延べ28,956人に及んだという。

今回の調査では、第一回目ということもあり、南三陸町の町長、町議会議員、商工会長、漁業協同組合委員長、農業協同組合長、震災からすぐに立ち上がった養殖業者、海産物加工業者と鉄工所経営者に震災直後の様子、それから1年半の復旧の過程、現状での課題などを伺った。

（1）南三陸町長 佐藤仁氏に聞く

南三陸町では240人の職員のうち36人が犠牲者となり、震災直後からしばらくはどこから手をつけてよいかわからないほど大変であったことを伺った。財源はついているが、事務量が膨大であり、人手不足で、手が回らない、と現状を率直に述べてくれた。随時職員を増やしているが、技術職は応援部隊にお願いし、事務職は地元から採用するという方法をとって対応しているとのことであった。

コミュニティの復興を優先課題として考えている。85%が壊滅したのだから、これをなんとか復旧させ



ないことには、復興はあり得ないということだ。基本的に居住区は高台に移転し、住宅再建を優先課題とする。居住区以外は従来の平地に置くという基本方針であり、これについてはようやく大筋のコンセンサスが得られたという話である。

いろいろ町に対する注文や要請があるのでは、という質問に対し、たとえば商店街の復旧は、そう簡単ではないが、しかしただ待っていても支援はつかないという現実もある。だから当事者つまり、商工会などがまず具体的な案や希望を出す必要がある。行政はそれに対して積極的にサポートをして行くという構えだという。町づくり協議会についても、やはり同様の印象を持っているようである。地域からパーソナルコミュニケーションの主体が育ってこなければならぬ。住民がある意味で行政に依存し過

ぎではないか、役場がやらないからやらない、役場がやるから手伝うというような発想ではなく、自分のこととして自分たちでやる、という感じになってほしいという希望が述べられた。そうであろう。だとすれば、やはり商工会などが具体的な案を町や議会に提示し、意思疎通の足らなさを嘆くよりも、コンセンサスを積極的に形成して行くのが早道である。

議会のあり方についての質問に対しては、災害に機能する議会を構想しているようである。災害対策本部は議会を組み込むべきだという考えのようである。議会のもつ情報伝達力、情報吸収能力をもっと有効に働かせてほしいという考えである。いずれも行政—議会—町民という構造の中で考えればもっともな見解である。行政に対する信任機関としてだけでなく、町民や町内の産業部門の意向や要求を吸い上げ、行政に提案する機関としての役割を期待しているようである。この点は、南三陸町の議会機能という観点から今後注目すべき点である。

(2) 議会は何を期待されているのか

南三陸町議会議長の後藤清喜氏に震災直後の様子を伺った。

議会職員全員が犠牲者になってしまったことも辛い出来事だった。

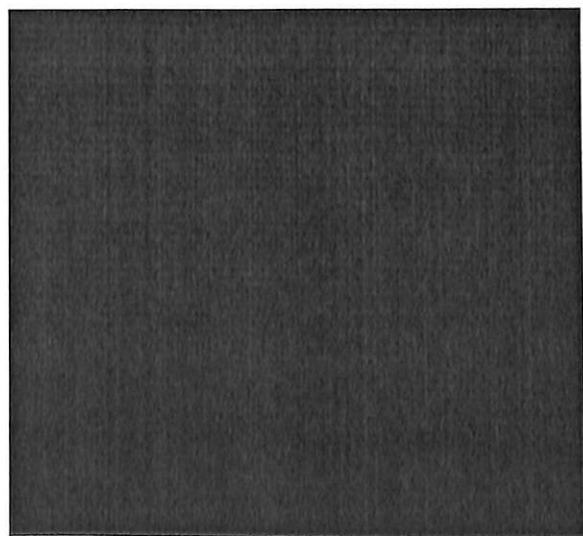
移動の手段がないので、連絡コミュニケーションがとれず、また集まる場所もなかった。直後はとにかく異様な状態だった。

2週間情報連絡がなく、その後も情報が交錯していた。直後は、虚脱感と不安のなかで数日を過ごした。10日間くらいは野宿のような状態で過ごした。5月半ばにやっと電気が通じ、8月に水道が復旧するという状態だった。登米と栗原では24時間態勢で火葬を支援してくれたことも話してくれた。

今後の課題としては、仮設住宅から高台に移転して住宅を建設するというになっているが、問題がすべて解決したわけではない。漁業関係者は仕事柄、従来の海沿いの地域に住みたいという気持ちはよくわかる。どこで折り合いをつけるか、頭がいたいと。

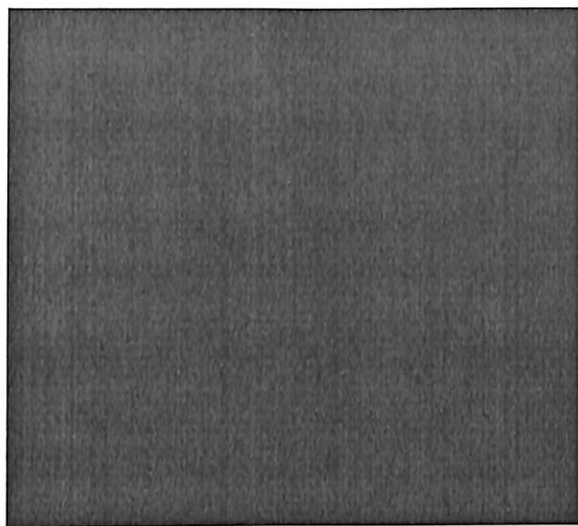
また1,000人が住居を町外に求めて移った。これは登米市の仮設住宅に600人、見なし仮設住宅を含むと1,000人になるという数字だが、この人びとが南三陸に戻ってくるかどうか心配だ。議会としては町と一緒に、はやく呼び戻したいのだが、時間が経てば経つほど難しくなるのではないかと心配していた。

合併後の議会についても伺った。議会改革の最中で議員定数を22から16に削減することになったが、旧歌津出身は5名、一人(前議長)死亡、旧志津川出身は10名となり、震災後、合併しなければよかったという声が上がった。ともかく4班に分かれて戸倉、入谷、志津川、歌津の住民に報告し、意見を聞き、最終的に実施した。歌津へも公平に対応しているつもりだが、旧歌津町長の息子さんと、町職員をしていた方が津波の犠牲者になったことなどがあったりして、感情面でわだかまりが生まれ、なかなか難しい状況であったということを話してくれた。歌津と志津川の住民の意識はそう大きな違いはないのだが、感情論になってしまい、その点が議会運営の支障となってる面もある。議会改革の矢先に震災が起こり、なにかと不自由な中で、議員が不満のはけ口になったようなところがある。問題山積の状況のなかで辛いことだとしみじみ話してくれた。



(3) 商店街の再建に向けて

南三陸町の商店街は、志津川湾に面した志津地区と歌津の伊里前^{いさとまへ}にあった。どちらも町のはずれに気



仙沼線の駐車場があり、主要な公共施設があり、ほとんどの商店、事業所が集中している中心市街地でもあった。今は更地の状態である。しかも地盤沈下で、大潮の時は浸水するので、晴天なのにあちこち雨の後のようにになっている。南三陸商工会長須藤弥代治氏に聞いた。

商工会本所、歌津支所ともに全壊流出した。

津波で町内の6商店街すべてが流失し、33名の会員が死亡し、そのなかには副会長1名、理事2名も含まれていた。被災時の会員562件のうち80%にあたる444件が全壊流失した。

商工会は、被災後2011年6月末まで隣町の「みやぎ北上商工会津山支所」の二階を事務所として借用し、南三陸町内の避難所や学校等で個別相談会等を実施した。同年7月1日から現在の場所（沼田）にプレハブを設置し仮事務所として移転し、業務を再開した。

2011年4月から毎月最終日曜日に中学校のグラウンドで、全国各地から支援の出店による復興市を開き、2012年9月までに15回開催している。客数は毎回1万人から多いときで1万5千人くらいになった。9月現在では1万人くらいだという。始めの頃は安否確認の場所の役目を果たしていた。そのうち観光客が大勢やってきたが、最近は観光客も減ってきている。地元の需要だけでは、商売は成り立たないし、品揃いも不十分で、そのへんが頭の痛いところだと語ってくれた。

歌津地区では2011年12月13日に商店7店舗、商工会、観光協会の計8店舗からなる伊里前福幸商店街がオープンし、志津川地区では2012年2月25日に福興名店街（さんさん商店街）がオープンした。商店28店舗、商工会、観光協会の計30店舗からなっている。



伊里前福幸商店街（歌津）

仮設住宅向けに移動販売車を準備した。NPOから10台、商工会全国連から5台を提供してもらい、仮設住宅56カ所を回っているが、回りきれていないのが実情だという。町外には350世帯1,000名の町民がいるが、その人たちが果たして南三陸に戻ってくるか、不安であるという。戻ってきてもらうためには、戻りたいと思える施設が必要なのに、まだ見通しが立っていない。また雇用の場や生活の利便性がなければ、人は住まないだろう。その意味でも水産業と商工会の連携がどうしても必要であることを強調していた。

2012年3月末の会員の事業再開状況は、事業再開が45%で、内訳は震災特需にある建設・建築関

連とグループ支援補助金認定により事業再開のめどがたった水産関連が中心を占めている。準備中というのが42%で、その理由は、日用品・物販売業では営業する土地の確保問題と運転設備資金確保の困難さがある。また民宿業の場合は宿泊施設の建築場所の確保難だという。

売り上げが震災前の水準に戻っていない業種が約8割だが、水産加工業、日用品小売り関係では、施設インフラの不足と従業員不足が問題である。他方建設関係は震災後の公共事業需要などで、建築関係は民間の住宅新築や修理などで、売り上げが震災前の水準に戻っているという。

震災後2012年6月末現在で、被災会員473件のうち258件(54%)が復旧、営業再開したという状況にある。

事業再開に向けた課題としては資金繰りの問題が第一で、設備資金の状況は一部の事業所は復興過程にあり資金需要はあるが、全体としてはきわめて低調であり、運転資金についても全体として低調であるという。

(4) 復旧・復興の中心としての漁業

漁業の被害と復旧状況について、宮城県漁業協同組合志津川支所運営委員長佐々木憲雄氏に伺った。

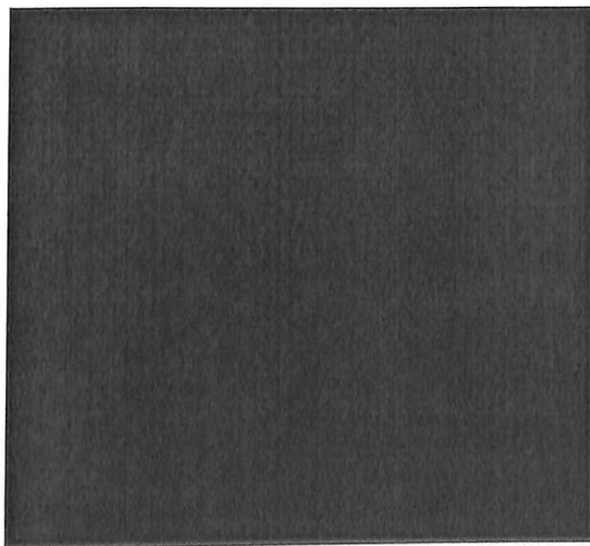
組合員数は910名(流動的)で登録船1,002隻だったが、震災後46隻だけとなった。そのうち30隻は沖に避難させ、回収できた。しばらくしてから350から400隻ぐらい戻ってきた。800隻あればフ

ル稼働できるので、はやくそのレベルまで船を揃えることが当面の課題だという。

なによりも優秀な職員を津波で失ったのが、残念でならないという。すべて失ってしまったので、生き残るために、一年間役員の給与はゼロとし、職員の給与は7割(ボーナスなし、給与7.5割)にして乗り切った。震災前職員は35名いたが、亡くなった人や辞めていった人もおり、一年後職員は25名である。

カキ、ホタテ、定置網用の5t、10tクラスの船が足りない。そのためこのクラスの船を造っていた志津川の二つの造船所(20人規模)を再建・復旧させることが急務だった。幸い県から許可があり、仮設の魚市場、造船所、製氷工場、鉄工所、水産加工工場の建設の見通しがつき、2011年7月から動き始めた。7月からは水深120mより深い海域のみで、7月から8月までかご漁の試験操業を開始した。タコ、秋ザケの水揚げは県内で1位の実績があったが、2011年度は例年の3割ないし4割の水揚げだった。それから一年経って、水揚げはだいぶ戻ってきた。現在船の修理を行うペンドック(サロ)をつくっている最中で、エンジンの整備をする鉄工場も整備している。震災直後から水産庁に働きかけ、1か月後の4月には動き始めた。地盤沈下がひどいので船を接岸する場所の盛土が必要だった。養殖は全滅ですべて失った。ワカメは6月に種つけをし、2月から5月まで収穫する。震災の年は収穫の直前にやられてしまった。しかし小舟で作業ができるので、すぐに翌年の収穫に向けて準備を始め、今年は品薄ということもあり、高値がつき、それでなんとか先の見通しが立ってきたという。

戸倉と志津川の組合員に協同作業の募集を行い、ワカメ、カキ、銀ザケ、ホヤ、ホタテなど部会ごとに、施設利用、生産から出荷まで協同で取り組んでいる。3年間の「がんばる漁業」という漁協全体のプロジェクトだそうだ。96人の組合員が手を挙げ、浜ごとに8つのグループをつくり毎週検討会を行い共同作業の構築を行っているという。3年後、資材が揃ったら、また一人一人で行っていくことになる



のだが、そのための協同作業ということでやっているという。

震災後、驚いたことは、養殖の成長がめちゃくちゃに早いということだと語る。ホタテなどは普通11月から出荷なのだが、5、6月から出荷できる状態になっているという。志津川の養殖の歴史は40年になるが、その間にそうとうヘドロがたまっていたと思われるが、今回の津波でそのヘドロがなくなり、プランクトンの成長がよくなったのだという。これも貴重な経験で、いいものづくりをすることがいかに大事かを知った。そのための環境整備が大切で、自分たちの仕事は「いいものづくりをすること」を次の世代に伝えることだという言葉は印象的であった。従来はただ採るだけ（足し算だけ）の発想だったが、引き算も必要だという、出荷調整をすることも必要であること、また水質管理と漁場の管理を適切に行い豊かな海の持続可能な条件を整えることが重要だと指摘する。

後継者問題について尋ねたが、漁業は一番後継者に恵まれているということだ。しかし今後のことを考えれば、決め手は「確かな収入」と「休み」だという。年収1,000万円で休暇がキチンと取れるヨーロッパ型の漁業を目ざしたいと抱負を述べた。

またこうした早期の再起ができたのは、世界中からの支援、ロータリークラブ、ライオンズクラブや多くのNPOが市場の復旧に必要な資材や機材を迅速に手配してくれたり、あるいはヤマト財団は市場建設やカキ小屋施設建設の支援をしてくれ、従来カキを卸していた宮城生協は土嚢詰めをしてくれた。また東芝は被災地での新入社員の研修を企画した。そうした支援が心の支えになり、ありがたかったと述懐した。

行政に対する注文も聞いた。ほとんどの浜が地盤沈下しているのだが、盛土ができていない。カキやホタテは小舟で収穫し、処理場で処理してから出荷するのだが、処理する場所がないために、はじめて殻付きで出荷した。こうした状況に行政側はなかなか対応できていない、資材の高騰やそれに伴う入札の不調など、事情もわかるだけに、余計にはがゆい

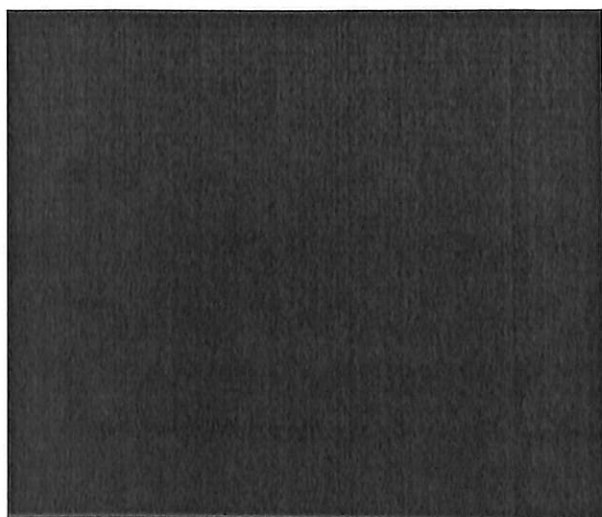
という。なんにせよ土台となる施設を作れなければ、先に進めない。はやく人が集まる要素を樹立しないと、人は外に出て行ってしまうだけではないかと、憂慮を示していた。「漁業の復興なくして、この町の復興はない」という認識は共通認識になっているのに、なかなか前に進まない、という印象だという。

議会も当初事態についていけない様子だったが、ようやく少し前向きになりつつある。しかしまだまだといった印象だという。町民の傍聴は圧力になり、緊張感を高め、議員の質の向上にも効果があるという。他方、議会を通さなければ動かないことも多々あるので、そのあたりの関係、バランスをどうとっていくかが重要だという認識を述べてくれた。

(5) 農業の再生に向けて

農業関係について、南三陸農業協同組合代表理事組合長高橋正氏に伺った。

被災直後はとにかく人命救助と被災者支援で動いた。食料（精米）、油を避難所に運んだ。情報がサッパリ入ってこないで、「情報を待つのではなく、県連に情報をとりに行った」。またJA登米に米や支援物資の手配をし、供給が途絶えないようにした。燃料（灯油）は階上（はしかみ）に手回しスタンドを置き、対策本部には足踏みスタンドを置いた。避難所の人びとの現金の不足も考えられたので、JAバンクが対応し、査定はJA共催が迅速に対応できるようにした。また大崎（古川）などの避難所各地にいる避難民の通帳を再発行する等の手配も整えた。



犠牲者の埋葬の問題に対しては、土葬という話もあったが、結局は火葬ということになった。一閃、大崎、登米の火葬場を夜間使用させてもらって、昼は地元が使用するというふうになった。

職員自身が被災者なわけだけだから、被災者でありながらも、農協職員として非常時の任務を遂行するという困難を乗り越えなければならなかった。

復旧は計画よりも2年遅れているような印象だ。町並の6割が失われたのに、その再建の目処が立っていない。施設の再建が進めば、流失人口は最終的に戻ってくると思うが、自治体（行政）の動きが鈍い。

農協は、地元で支援活動ができる条件を提示している。地域によって実態が異なるので、それぞれの相違と個別性に基づいた対策が必要である。全国農協連は今回の東日本大震災からの復興・復旧のために100億円を用意し、宮城県に35億、うち6億円を南三陸に当てている。そのほかに全農災害引当金、全共連、JAバンク金融からの支援もある。

農業面では、8割の農地を再生させる。園芸、畜産に関しては農協がトータルコーディネイトし、トマトの水耕栽培などを進め、価格形成力を農家に託し、直売所で販売する方法を考えている。

立ち上がる人から立ち上がり、後から人が続くようなプロジェクトを進めている。まず5つの組合（いちご、にんにく、キク、ほうれん草など）をつくる。

1生産組合3人から5人位の規模で、20代から30代のやる気のある若手を募ろうと思う。計画と必要性和問題を声高く叫ぶことが必要だ。それにしてもマンパワー不足が現実の問題でもある。

県内の雇用の3割は第1次産業である。しかし畜産、椎茸は、仙台より南では、海、大気ともに放射能汚染の影響がある。そうした状況を考慮すれば、南三陸での農業の今後の需要と可能性は大きい、その需要に応えるようなトータルな視点をもって、当地で農業経営の可能性を切り開いて行きたい。そのさい産業組合構想が有効な方法として考えられるという、前向きな見解を伺うことができた。今後の進

展が楽しみである。

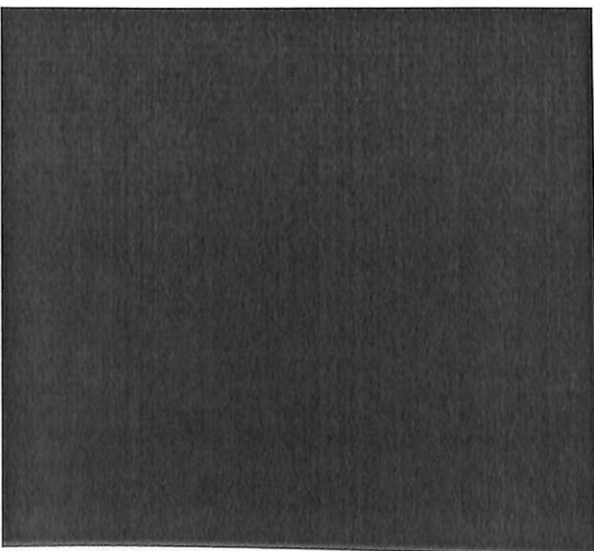
（6）つらさを忘れるために

ワカメなど海産物の加工を手がけているかね久海産常務取締役須田利子さんと専務の須田三千男さんに伺った。

3月11日3時に仕事で前谷から家に戻ってきたが、あたりに人影はなく、無気味な静けさなので、家に入らず、すぐ商工団地の方に逃げた。川には水がなかった。後ろから水が追いかけてきたようだ。3月16日あたりから、町に頼らないで、自分でやるしかないと決意した。一年分の在庫があったので、まずそれを販売することから始めた。仙台や東京から需要のある業者がこちらまで受け取りにきてくれたのは、有り難かった。フシを仕入れている沼津の取引先から機械を譲り受けたりと、いろいろ助けてもらってなんとかやって来れた。

道の駅に卸したり、鹿島台や金成、花泉などに出張販売に行ったり、宮古、大船渡まで買い付けに行ったりもした。4月に大工に店の再建を依頼した。6月に建前をし、6月からはフシを削り始め、7月31日に開店した。8月に中小企業補助の申請の許可決定があり、11月に工場を建て始め、今年（2012年）の6月に完成した。わかめは2012年2月から志津川産のものが入荷するようになった。

工場立地について尋ねたところ、漁業関係の加工業はにょいと汚水が出るから海のそばでないと無理だし、ワカメの加工は塩水を湧かして使うので、工



場は海水の近くでないとダメなのだそうだ。その辺のところを考えてもらわないと仕事にならないと述べていた。

つらさを忘れるために一所懸命に働いた。結果として恵まれていたといえると語ってくれた。

(7) 復興のために

歌津工業を経営している西城貢喜氏に震災から1年半を振り返ってもらった。

津波は6メートルという話だったからその位の高さのところまで乗用車とトラックを上げ、様子を見ていたが、そんな程度の津波ではないと思い逃げた。たまたま車に発電機を積んでいたのが後から幸いした。借金を片付けて仕事をやめようかと思ったが、復興させるためには自分たちが鉄骨を提供しなければ始まらないと思い、すぐに従業員に「もう一回借金するから、協力してくれ」と言って始めた。

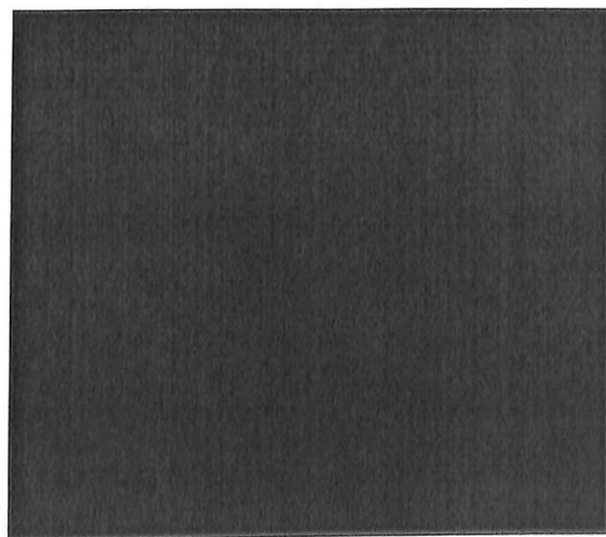
瓦礫の中での行方不明の身内の搜索をしたが3月中は歩けないほどだった。義弟と義母を津波で失った。義母は12月になってやっと確認できた。4月半ばになってようやく瓦礫の中を歩けるようになった。瓦礫の片付けをしてくれたのは、自衛隊と地元の建設業者だった。自分たちは入谷から避難所への水運びをした。飲み水は山から汲んで、滅菌器を通して供給した。そうした合間に再建の準備も始めた。工場は3階の高さがあったが、すっかり海水を冠ってしまい、印鑑、通帳、現金は全部津波に持っていかれたので、預金はロックした。コンピュータやソフトも全滅したが、工場の残った工作機械の洗浄

をすぐに行い、5、6台使えるようになった。3月のうちに溶接機や移動用クレーンの手配をすぐやった。従業員が無償で協力してくれたお陰でなんかなかった。その恩返しをしなければと思っている。従業員の社会保険や厚生年金や労災保険をしっかりとやっていたので信頼してくれたのだらうと話した。従業員にはそれぞれ数種から十数種の技能資格を取らせ、その経費は会社が負担しているという。

その間に名取や多賀城、牡鹿それに地元のガソリンスタンドや水産加工場の修理や再建の仕事が入るようになった。これまでの工場の敷地は地盤沈下して使えないので、以前に山のなかに塗装作業場のために手に入れた土地の空き地に新しい工場を建て、県から融資を受けロボット機械や穴空機械を揃えた。正直に生きてきたから、周りの人もそれなりにつき合ってくれたのだらう。そのお陰だと思っている。それにしても「あの頃のことを思うと、今は天国のようだ」と述懐した。

今はこなせないくらい仕事が入ってくるが、それもこれから5年くらいまでのことだから、従業員を安易に増やすわけにはいかない。5年先、10年先のことを考えながら経営しなければならないという。

自力でがんばっている人だけに行政に対しては厳しい。「いわば、町長は社長、議会は役員会、町職員は従業員、町民は投資家」だという。社長は経営者としての判断力、経営感覚が必要だと。議員も、職員も、それぞれ町という会社の将来に責任をもっているのだから、もっと本気になって勉強しなければいけないと注文は厳しい。補助がなくなったときに、自力でやっていけるように、今から手を打たなければならない。まずは地元の仕事を作り出すことが基本だ。そして「太平洋銀行」をうまく利用することだ。投資をすれば、それだけ戻ってくる。漁業を中心にほかの部門を連結させることで、仕事も収益も増える。観光だって都会の人に魅力を感じてもらえるような町営の海洋民宿をつくるとか、田東山のツツジにもっと投資し環境を整えて大々的に宣伝するとかすれば、雇用も増えるし、観光客も増えるだろう。資源はある。あとはそれを生かす知恵とやる気



だ、と。

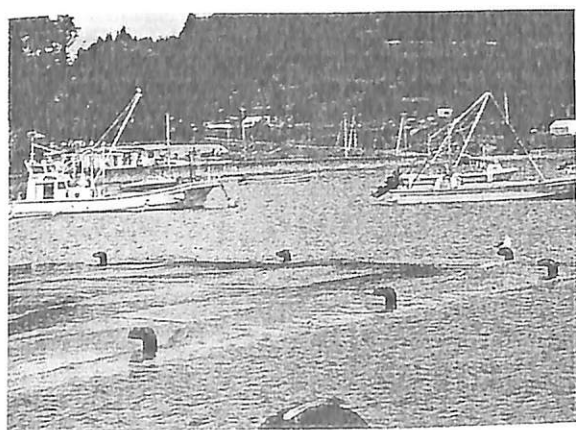
熱のこもった二時間だった。

(8) 浜に生きる

カキ・ホタテ・ワカメなどの養殖をしている丸七水産の高橋七男氏に加工場で話を伺った。震災から1年半たった今は、一応震災前の生活に戻っているようだ。寄木の入江はのどかで美しい。津波の時家にいたのは長男だけだったが、彼の話では、最初潮が引いて防波堤の沖合まで砂地になった。そのあと波が膨らんだ状態で迫って来たので、山に逃げた。一回目の潮が引いて二回目の潮がぶつかって黒い潮になってきたという。この地域は十数メートルの津波が襲った。今も港に下りる道沿いの山の斜面の木の上のほうに浮き玉がぶら下がっている。

震災の当日、高橋さんは気仙沼にカキを配達に行っていて不在だったという。奥さんと次男は築館の病院に行っていたが、築館からの帰り、入谷のモアイ橋のところまで帰ってきたところで、「この先はあぶないから行ってはダメ」とすれ違った車の人に言われ、入谷から歌津へ山越えて戻って来たという。弘川ダムのところに來たら、「寄木は無くなった」といわれ、半信半疑だったという。長男は山に逃げ、翌日学校で母と弟に会った。

家も加工場も流されてまった。鉄筋の柱だけ残ったので、とりあえずそれを利用して仮のプレハブの作業場と住まいを建て、仕事の再開の準備を始めたという。



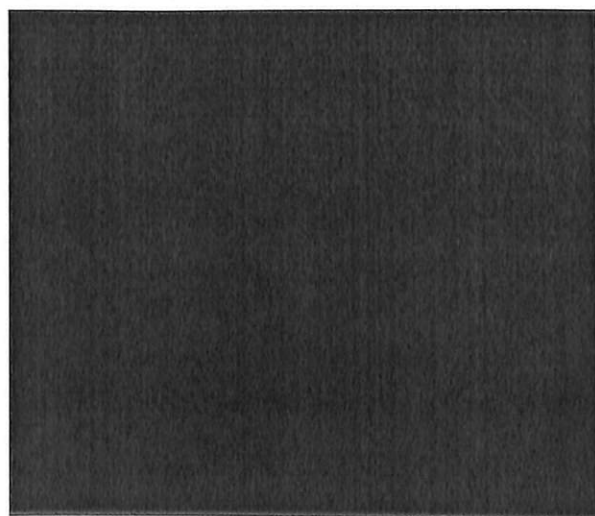
地盤沈下した寄木の船着き場

一年半経って、問題になっていることが三つあるという。

一つは港の船着き場が地盤沈下して船が接岸できない状態になっている。これをなんとかはやく修復してもらわないといけないのだが、20以上ある町管理の港の修復をどうするかについて結論がでていないという(2013年2月の第二回調査で伺ったときは、修復することに決まったという。半年の間に、進展があったようだ。)

二つ目は、海の仕事をしている者にとっては、四六時中海の見えるところでないと仕事にならない。今高さ8メートルの堤防をつくるという話があるが、必要なところと必ずしもそうでないところがあるだろうから、土地の事情に応じたかたちでやるべきではないか。寄木の浜はそんな高い堤防にしたら海が見えなくなるし、景観も台無しになってしまう。それにいざというときは逃げれば済む話だ。それだけのコストを払うだけの意味があるかという。

第三に、危険区域の住宅の高台移転に関しては、やはり仕事にすぐ行けるようなところでないと不都合だし、部落がまとまっているほうがいいが、どうなるか。(2013年2月の第二回調査で伺ったところ、すぐ裏手の山の上の特別養護老人ホーム「つつじ苑」のそばにある「寄木」の共有地に高台移転が決まったという。海も見えるという。道路で仕切って「葦の浜」と「寄木」の二つの集落の移転地になる。葦の浜の移転地は私有地を買い上げるかたちになるという。震災から二年近くたってようやく高台移転の場所が決まった)。



今回の調査とインタビューを通じていくつかの検討課題が浮かんできた。まず

- (1) 少子高齢化と過疎化の問題は震災よりかは以前から継続的に進行してきたのだが、今回の震災で人口減少が一気に可視化されたという点である。これは人口減少の原因を震災に求めるのではなく、むしろそれ以前の状態にあった問題点を、震災後の復旧・復興過程において克服するという方法以外には打開策は求められないのではないだろうか。
- (2) 復興計画は作られたが、それに関して、実現可能性の見通しまで含めて、どこまで町民のコンセンサスが得られているのか、不明な点が多い。それが将来に対する不安となっているのではないだろうか。
- (3) 行政の能力を超えているようにもみえる課題と業務の山積状況である。町長以下役場も懸命に昼夜兼行で復旧・復興作業に取り組んでいる。それにも関わらず町執行部に対する叱咤激励の声は多い。その多くは、もっと迅速にというものである。これは将来に対する不安の中で仮住まいの状態で暮らしている町民からすれば、当然の声であろう。行政サイドは、急を要する事案については迅速に遂行し、それほどではないものについては順番を説明し、情報公開と説明責任を果たし、理解を得る努力がもっと必要なのであろう。事態を乗り切るためには、行政と議会と産業団体、町民が相互に意思疎通を高め、相互信頼の上に、町としての意思を着実に示して行くことが何よりも重要であるように思える。その点では町議会の果たしうる役割は大きい。議会がより建設的な議論を展開し、町民と町役場をつなぐ役割を果たすことによって、町民それぞれが自分たちの町の将来に責任をもつ存在として考え行動するようになることを促すであろう。その逆の役割を果たすような議会であ

れば、町民の失望を深めることになるだけであり、ひいては南三陸町の未来を希望のないものにするであろう。志津川と歌津のある種の確執もそうした建設的な議論の中で消えて行くものと思われる。

- (4) 漁業部門の立ち上がりの早さと再生に向けての行動には力強さが感じられた。農業部門についてもこの機会になんとか農業再生の足がかりをつかもうという意欲が感じられた。それに比べ商工業部門は思いはあるが不安もそれにおとらず強いという印象であった。旧市街地をすべて失ってしまったのだから、当然ともいえる。市街地再生の具体的な展望が得られるまでにはまだ多少時間を要するかもしれないが、商工会の須藤会長が言っているように、漁業部門との協同作業により、当面は将来の構想と設計図を描きながら、会員の営業再開をバックアップする体制を強化していくことが必要であろう。漁業・水産加工業の復旧とそのためのインフラの整備を中心に復旧を進めているが、それが仮設住宅にいる町民の生活の立て直しに具体的に繋がって行くようにならないければ、再生の道は切り開かれない。住宅地と商業地の問題は、まさにその問題に直接つながっている。
- (5) 今回はあまり踏み込んで聞くことができなかったが、周辺の隣接する気仙沼、石巻、登米との関係をどのように戦略的に構築して行くかという問題も、より長期的な視点で重要であろう。宮城県が仙台一極集中の様相を呈している中で、地域の自立を志向するためには、周辺地域との連携により、相互に足らざるを補い補完できるネットワークの形成が不可欠である。